

エネルギー対策特別会計  
27年度当初予算：7,965億円  
26年度補正予算：3,284億円  
(参考)26年度当初予算：8,727億円  
25年度補正予算：965億円

# 平成27年度 資源・エネルギー関係予算のポイント

26年度補正予算額 27年度当初予算額  
【補 〇〇、〇〇】(単位：億円)

## 資源・エネルギー政策の基本的方向性

- 東日本大震災以降の化石燃料の需要増大や、エネルギーを取り巻く国際的な地政学リスクの高まり等により、我が国は、エネルギーコストの上昇や資源の供給不安に直面している。政府としては、平成26年4月に閣議決定した「第4次エネルギー基本計画」の実現に向けた取組を確実に実施していく。
- 特に、エネルギーコストの低減につながる省エネの徹底的な推進や、水素社会の実現に向けた取組を大幅に強化するとともに、再生可能エネルギーの最大導入に向けて全力で取り組む。また、資源外交の積極的な展開等により、石油・天然ガス等の供給源の多角化を推進する。さらに、我が国のエネルギー関連の研究開発等を強化することにより、世界のエネルギー市場の獲得や、世界大での温室効果ガス削減に日本の「技術」で貢献する「攻めの地球温暖化外交戦略」を着実に実施する。

## 「第4次エネルギー基本計画」の実現

### I. 消費段階：省エネの徹底推進と水素社会の実現【補2,130、1,459】

- エネルギーコストの高止まりに苦しむ地域の中小企業等が実施する先端的な省エネ設備の導入支援、家庭等における省エネ機器等の導入、省エネ性能の高い住宅・建築物の普及を加速化し、徹底した省エネを推進する。
- 水素社会の実現に向けたロードマップに基づき、水素の本格的な利活用に向けた取組を戦略的に進める。

- (1)省エネの徹底推進 【補1,610、1,288】
  - ◆ 産業部門への最先端省エネ設備の導入・中小企業による省エネ投資への支援強化【補930、500】
  - ① 工場・オフィス・店舗、中小企業等への省エネ投資支援を緊急的な対応として実施
  - ② 省エネ補助金の支援対象の拡充（工場間で一体となった省エネ投資を促進）
  - ◆ 家庭、運輸部門での省エネルギー対策の強化【補680、271】
  - ① 家庭向け省エネ対策の強化（エネファーム、蓄電池、ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入支援等）
  - ② 燃料電池自動車（FCV）用水素ステーション、EV用充電インフラ整備
  - ③ FCV、EV等の次世代自動車の普及支援
- (2)水素社会の実現に向けた取組強化【補318、119】
  - ① 水素利用の拡大に向けたエネファームの導入支援や、水素ステーションの整備加速化（四大都市圏を中心に累計100箇所）
  - ② 燃料電池や水素供給のコスト低減に向けた研究開発や水素サプライチェーン構築のための実証の推進
- (3)地産地消型のエネルギーネットワークの構築【補203、36】
  - ◆ エネルギーマネジメントシステム等を活用した地産地消型のエネルギーシステムの構築による地域内でのエネルギーの最大活用・最適化の実現

### II. 生産段階：多様な供給体制の構築【補1,387、2,831】

- 再生可能エネルギーの最大導入に向けて接続保留問題への緊急対応に取り組むとともに、高コスト等の課題克服に確実に対応する。また、高効率石炭火力発電等の開発・導入を通じてエネルギー源の多様化を図る。
- 資源権益の確保、メタンハイドレート等の国内資源開発の推進により、供給源を多角化し、資源の安定的かつ安価な供給を実現する。

- (1)再生可能エネルギーの最大導入【補1,012、1,307】
  - ① 再生可能エネルギーの接続保留問題への緊急対応
  - ② 風力、地熱、太陽光発電等の導入に向けた課題（高コスト/出力不安定/立地制約の克服）への対応
    - 大型洋上風力の実証、風力・地熱、太陽光発電等の高度化・高効率化
    - 風力発電等の出力変動に対応する予測・制御技術の開発、送電網の整備実証
  - ③ 分散型再生可能エネルギー発電・熱の利用拡大や地産地消型のエネルギーネットワークの構築
- (2)原子力発電の安全基盤の構築と廃炉・汚染水対策の着実な実施【補231、174】（V. (1)で後述）
- (3)高効率火力発電の開発・活用加速化【274】
  - ◆ 高効率火力発電（石炭・LNG等）の有効活用の促進（国内での実証や技術開発の促進、ウクライナでの実証支援等も実施）【156】
  - ◆ 二酸化炭素回収貯留（CCS）技術の実用化に向けた取組【117】等
- (4)資源の安定的かつ安価な供給の確保【補142、1,072】
  - ◆ 石油・天然ガス、石炭の権益確保の推進【補98、635】
  - ◆ メタンハイドレート等の国内資源開発の推進【補20、271】
  - ◆ 国内外における鉱物資源の確保【補19、104】等

### III. 流通段階：強靱なエネルギーサプライチェーンの構築【補220、1,773】

- 石油コンビナートにおける製油所等の設備最適化・事業再編への支援や、災害・有事に対する危機対応力の強化を通じてエネルギーサプライチェーンの強靱化を図る。
- ◆ 製油所等の設備最適化・事業再編や強靱化、地域における石油・LPGガス事業者の経営基盤強化【補209、196】
- ◆ 石油・LPGガス等の備蓄体制の強化【補11、1,344】
  - ① 地域分散型の製品備蓄（ガソリン・灯油等の備蓄）の推進
  - ② 原油・LPGガス国家備蓄の効率的な管理、危機対応力の強化

### IV. エネルギー・環境関連研究開発

- 将来の競争力の源泉となるエネルギー関連の研究開発を推進する。
- 成長が見込まれる世界のエネルギー市場を獲得するとともに、世界大での温室効果ガス削減に「技術」で貢献する「攻めの地球温暖化外交戦略」を着実に実施する。
- (1)革新的な技術開発の推進【1,070】
  - ① 中長期を見据えたエネルギー・環境技術分野での先進的な研究の推進
  - ② 新たな革新的技術の研究開発と事業化支援
- (2)海外エネルギー市場の獲得【260】
  - ① 先端エネルギー技術の諸外国での実証・普及促進
  - ② 戦略的な国際標準化の推進
  - ③ 二国間オフセット・クレジット制度の本格運用

### V. 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の着実な実施、原子力発電の安全基盤の構築、原子力立地地域への支援

- 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて（平成25年12月20日閣議決定）」を着実に実施するとともに、原子力発電の安全基盤の構築を進める。また、原子力立地地域への支援を確実に実行していく。
- (1)「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の着実な実施、原子力発電の安全基盤の構築【補231、524】
  - ① 廃炉・汚染水対策（研究開発）
  - ② 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金（中間貯蔵施設関連）
  - ③ 原子力発電の安全基盤の構築
- (2) 電源立地地域対策交付金等、原子力立地地域への支援【1,251】